

『野生鳥獣被害対策チーム』の対策普及指導を行う他、森林づくり県民税を活用した緩衝帯整備、国の交付金を活用した侵入防止柵整備を進め、捕獲報奨金の引上げを国に要望する。取組紹介にも努める。

3. 【安全な山岳観光】

コロナ禍での山岳観光の影響と、その後の状況は。

(観光スポーツ部長) コロナ禍の影響で一時登山客が激減したが、アウトドアブームもあり、令和5年度は75万人弱と、令和元年比で1.5倍ほどに増加。

「長野県登山安全条例」の制定から10年。令和6年度の夏山登山遭難者、死者とも過去10年で最多と報じられたが、現状と対策は。

(県警察本部長) 令和6年度の山岳遭難は、過去最多の前年令和5年度を超えて推移している。遭難者の8割が40歳以上で、60歳以上が5割弱。「無事救助」が増加しており、力量に合わないコース・計画のミスマッチに起因する遭難が多いと分析。

県警察は「救助体制の強化」と「遭難防止対策の推進」に取り組む。「救助体制の強化」は、平成27年に全国警察で初の「山岳安全対策課」を設置した他、山岳パトロールを強化。「遭難防止対策の推進」は、遭難者の8割が県外居住者のため、県警YouTubeチャンネルでの多言語啓発動画やSNS、登山情報Webサイト等を通じた情報発信の他、技術・体力に合った山選びを促す「信州山のグレーディング」の周知に取り組む。長野県の目指す「世界水準の山岳観光地」実現に向けて取り組む。



視察山行(蝶が岳) (2024.8)

【11月定例会】

1. 【女性から選ばれる県づくりについて】

人口減少と少子化が進む中、女性・若者から選ばれる県づくりは欠かせない。若年女性の県外流出の現状や対策、性別による固定的役割分担や男女の格差を感じず、女性が生き生きとその人らしく暮らせる満足感の高い長野県にしていくための取組について伺う。

(知事) 県の2023年の社会増減は、20歳から24歳の転出超過が最大で、特に女性が男性の2倍。いくつか要因は考えられるが、高等教育機関が長野県に少ないこと、女性にとって魅力がある職場が少ない、あるいは少ないと思われていることも背景としてあるのではないかと。女性が自分の価値観に応じた柔軟な働き方、生き方をするためにも、性別による固定的役割分担意識の解消は大きな課題。「信州未来共創戦略(仮称)案」で、2030年に都道府県別ジェンダーギャップ指数での政治、行政、教育、経済の全分野上位10位以内を目標に掲げた。高い目標だが、県民会議を立上げ、若者・女性を含め多様な県民に参加頂き、集中的な成果を目指して取り組む。

フルタイム共働きの若い世代が増加している。働く場面で女性の活躍の観点から、県が推進する「子育て」の実現に向けて、労働環境面の施策と成果や課題を伺う。

(産業労働部長) 育児・家事の平等な分担が必要。職場環境改善アドバイザーの企業訪問により男性育休の推進や長時間労働の是正を促し、「家事・育児時間の男女格差」を2021年の4.2倍から2030年に2.0倍未満へと、削減を目指す。

2. 【医薬品不足について】

県内の医薬品不足は深刻で、咳止め、抗生剤の在庫がひっ迫し感染症流行へ心配の声が高まっている。状況と対策は。

(健康福祉部長) 国は、令和5年度に医療機関や薬局向けの解熱鎮痛薬等の供給相談窓口を拡大し、4月からは医薬品の供給不足情報を公開しており、県も周知に努めている。また、県内の卸売業者に在庫状況を聞き取り、必要量の購入、在庫調整の協力をお願いした。

医療機関や地域で医薬品の使用方針を策定する「フォーミュラリ」という動きがある。患者や医療機関におけるメリットや県の見解は。

(健康福祉部長) 医薬品の使用方針に関する「フォーミュラリ」は、医学的な妥当性に加え、経済性や医療費適正化の観点から、広域地域単位で取り組む動きがあり、県内では、飯田下伊那地域で取組が始まっている。県は、患者の皆さまへの経済的かつ最も適した医療を提供する観点から、重要であると考え。一方で、選定した医薬品が供給不足となった際の対応等課題もあるものと認識しており、地域の医療関係者、保険者等が十分話し合い、地域の実情に合わせて取り組んでいただくことが肝要。

3. 【地震の災害関連死対策について】

災害関連死を防ぐ観点から、自助として県民が備えることが重要と考えるが、県民が自ら備えるべきこととして、県の考えや対策を伺う。

(危機管理部長) 災害関連死を防ぐため、避難所の環境改善に取り組んでいる。大規模災害では公助が必ずしもすぐに行き届かないことも想定し、県民の皆さまに、ご自身や大切な方々が必要とするものをあらかじめ確認・把握し準備いただく“自助”が大切。9月に公表した県の「地震防災対策強化アクションプラン」でも、自助・共助の推進を挙げ、県民の皆さまには「最低3日、できる限り1週間分の備蓄」等呼びかけていく。備蓄を呼びかけるポスターを県内郵便局に掲示する準備を進め、民間企業とも連携する等、効果的な普及・啓発に取り組む。

災害関連死を防ぐため、避難所の生活環境が極めて重要。能登半島地震では感染症対策も課題となった

と聞く。「長野県避難所マニュアル策定指針」の見直しや、県内市町村への共有を伺う。また様々な事情から自宅や車など避難所以外で避難生活を送る方の把握や支援をどう行うか。広域避難・2次避難の体制をどのように整備していくか伺う。

(危機管理部長) 県職員の復旧支援派遣を通して、感染症発生防止のため、避難所内のレイアウトの工夫、感染症や食中毒の発生予防、炊出しによる温かい食事の提供等、避難所運営の課題を学んだ。来年度早期に指針を改訂し、市町村との訓練などで共有する。また6月に国が示した「在宅避難者・車中泊避難者等の支援の手引き」を参考に、本県の実情を踏まえ市町村と検討し方向性を示す。ホテル・旅館等との災害時の被災者支援に関する協定の運営や、広域的な体制づくりを検討する。

中山間地域の多い本県において、交通手段が遮断時の孤立住民への医療提供体制をどう確保するか。

(危機管理部長) 平時からの関係づくりが大切。災害医療関係者による訓練や研修を毎年実施しており、直近の長野県総合防災訓練では、DMATと自衛隊が連携し、自衛隊機による広域医療搬送訓練を実施するなど、関係機関と協働して訓練を行った。



能登半島(羽咋市内)支援センター視察(2024.11)

～ 県議会2月定例会予定 ～

2/13(木) 開会、2/21(金)～28(金) 一般質問、

3/4(火)～10(月)各委員会、3/13(木)閉会

※YouTube「長野県議会チャンネル」で視聴可能です。

ぜひご覧ください。↓URLはこちらから。

<https://www.youtube.com/channel/UCjOgUhlve8wA9AoNiCWNWKg>



↑QRはこちらから。
長野県議会チャンネル